

児童保護費等負担金等(里親委託の推進)

有識者取りまとめ

- 里親等(里親及びファミリーホーム)への委託率の目標達成に向け、これまでも様々な取組を行い、里親等委託率は着実に上昇してきている。こどもの最善の利益を図りつつ、目標を達成するため、課題は様々であるが、特に以下の事項に取り組む必要がある。
- 現状の政府の数値目標は、家庭養育優先の原則の下、里親委託を推進する観点から必要なものだが、これが現場の感覚・取組や社会的養護の実態を踏まえたものになっているかについては、適時適切に検証をしていく必要がある。定量的な評価は難しいと考えられるが、インタビュー調査などによって目標自体の適切性を常に確認する必要がある。
- 里親等への委託に至る一連の流れを、里親等の認定・登録、里親と里子のマッチング、里親に対する支援・指導といったフローごとに分け、それぞれのフローに焦点を当てて里親等への委託を含むこどもにとっての最善の対応を進めるための課題を洗い出し、解決策を講じることが重要であり、各フローにおける実態把握を行い、効果発現の経路について速やかに検討すべきである。
- 国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべきである。その上で、地方自治体がより適したメニューの組み合わせを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべきである。
- 現状の里親等の登録率や委託率については地方自治体間でばらつきがあり、これらの指標が高い地方自治体の取組を他の自治体に展開することが重要である。展

開に当たっては、これらの高い指標を達成できている背景・環境等を詳細に分析し、その結果も踏まえたきめの細かい対応を行うべきである。また、委託率が低い地方自治体に対しては、その取組状況や課題等を継続的に把握して、必要な助言を行うなど、伴走型で対応していくべきである。

- 里子になり得る要保護児童は、両親の死別や虐待等を経験し、日常生活においてもケアや配慮が必要となるケースが多いと考えられる。専門里親以外の里親に対しても、専門的ケアを必要とする児童を養育するために必要な知識・技能を習得してもらえる環境を整備するとともに、里親を支援する機能等を施設に持たせる高機能化、多機能化の施策なども合わせて推進すべきである。
- 里子を養育するための費用を賄うため里親手当などが支給されているが、幼稚園に係る費用は実費支給されているのに対し保育所等に係る費用は実費支給されていないなど、里親を取り巻く環境に必ずしも整合しない部分もあり、実費支給のあり方について検討すべきである。また、共働きの里親による養育環境整備のための保育所の優先利用措置の周知や、里親による短期間のこどもの預かり(ショートステイや一時保護等)の支援に積極的に取り組むと同時に、この短期間の預かりの調整を担う機関の強化等も必要である。
- 登録里親が都道府県、政令指定都市や特別区をまたいで転居した場合、登録が抹消され、再度の登録が必要となっているが、登録里親の負担を軽減するためにも、登録里親が転居した場合であっても従前の里親登録が有効に機能する仕組みなどの方策を検討すべきである。
- 里親等委託率を上昇させていくに伴い、マッチングした後に里親による養育が不調となり、委託解除となってしまう事例が増えることも予想される。これまでの不調事例も含め、不調となった原因・背景や改善策についての各地方自治体のふり返りを、全国で体系的に共有する仕組みを検討すべきである。